

人事行政の運営等の状況

市の人事行政の運営等の状況について公表します。

問総務人事課 ☎253

1 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況

歳出額(A)	30,088,478千円
人件費(B)	5,166,148千円
人件費率(B)/(A)	17.1%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含む

(2) 平成26年度普通会計

職員給与費の状況

区分	給与費				1人当たり給与費(B)/(A)
	職員数(A)	給料	職員手当	期末勤勉手当	
八潮市	568人	2,124,405千円	441,587千円	792,784千円	5,913千円
国					

※職員数は、平成27年4月1日現在の人数
※職員手当には、退職手当を含まない

4 ラスパイレス指数

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
ラスパイレス指数(※1)	99.2	101.6	111.5(※2) (103.0)	110.5(※2) (102.0)	102.3

※1 国家公務員の給料を100とした場合、八潮市の給料水準がどのくらいを示す指数
※2 東日本大震災の復興財源を捻出するため、国家公務員の給料は平成24年度から2年間、平均7.8パーセント減額する特例措置を実施している。減額を実施した後の低い額と比較した結果の数値のため、大幅に上昇した数値となっている()は、上記の特例措置がなかった場合の額と比較した数値

5 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額

区分	経験年数	平均給料月額		
		7~9年	10~14年	15~19年
一般行政職	大学卒	236,589円	292,933円	335,000円
	高校卒	—	—	298,825円
技能労務職		—	—	—

※「—」は、該当者なし

6 職員の初任給の状況

区分	一般行政職	
	八潮市	国
大学卒	183,300円	176,700円
高校卒	154,300円	144,600円

(7) 職員手当の状況

区分	期末手当・勤勉手当(平成26年度支給割合)		退職手当(平成26年度支給割合)	
	期末手当	勤勉手当	自己都合	勸奨・定年
八潮市	6月期	1.225月分	勤続20年	21.6200月分
	12月期	1.375月分	勤続25年	31.0500月分
	計	2.6月分	勤続35年	43.7000月分
			最高限度額	52.4400月分
国	本市と同じ		本市と同じ	

8 一般行政職の級別職員数の状況

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計	
標準的な職務内容	主事技師	主事技師	主任	係長	副課長	課長	副部長	部長	—	
職員数(人)	47	79	64	79	28	32	13	12	354	
構成比(%)	13.3	22.3	18.1	22.3	7.9	9.0	3.7	3.4	100	
(参考)構成比(%)	1年前	10.3	19.7	18.2	26.8	8.8	8.8	4.0	3.4	100
	5年前	6.3	9.9	31.1	28.7	8.3	8.8	3.9	3.0	100

(9) 特別職の報酬等の状況

区分	給料月額	区分	報酬月額	期末手当
市長	704,000円	議長	440,000円	平成26年度支給割合 6月期 1.90月分 12月期 2.20月分 計 4.1月分
副市長	675,000円	副議長	400,000円	
教育長	665,000円	議員	380,000円	

※市長、副市長、教育長の給料月額は特例条例によりそれぞれ20パーセント、10パーセント、5パーセントの減額をしており、減額後の金額

2 職員数の任免および職員数に関する状況

(1) 職員の採用の状況(平成26年度)
一般事務28人(13人)、土木技師2人(0人)、精神保健福祉士1人(0人)、保育士3人(3人)、保健師2人(2人)、消防士4人(0人)

(2) 休暇制度の種類
1週間当たり38時間45分。原則、毎週月～金曜日、午前8時30分～午後5時15分
年次有給休暇、病気休暇など

(3) 各休暇の取得状況(平成26年度)
年次有給休暇の平均取得日数は8.7日。育児休業は12人、部分休業は2人が取得し、いずれも女性職員
(4) 時間外勤務の状況(平成26年度)
一般職員の1月当たり平均時間外勤務時間は、約14時間(休日勤務を含む)

(2) 再任用の状況(平成26年度)
短時間勤務職員26人(10人)
(3) 職位別任用状況
平成27年3月末現在、課長補佐以上の職の総数は137人。平成26年度中の昇任者数は、部長級3人(0人)、次長級9人(0人)、課長級16人(1人)、課長補佐級18人(3人)、計46人(4人)

(4) 分限および懲戒処分
平成26年度の分限処分を受けた職員は延べ14人。懲戒処分を受けた職員はいない

(1) 研修の概要(平成26年度)
職場外研修として、基本研修5コース、管理・監督者研修1コース、専門研修9コース、派遣研修38コースに参加し、延べ809人が修了

(2) 再任用の状況(平成26年度)
短時間勤務職員26人(10人)
(3) 職位別任用状況
平成27年3月末現在、課長補佐以上の職の総数は137人。平成26年度中の昇任者数は、部長級3人(0人)、次長級9人(0人)、課長級16人(1人)、課長補佐級18人(3人)、計46人(4人)

(1) 福利厚生制度
共済制度は、埼玉県市町村職員共済組合で実施。福利厚生事業は、市が外部委託。その他、互助組織として「職員互助会」を組織

(2) 公務災害など(平成26年度)
公務災害2件、通勤災害1件

(4) 職員の退職の状況(平成26年度)
定年退職27人、勸奨退職9人、自己都合退職9人、計45人

(5) 部門別職員数の状況と主な増減理由
左の別表のとおり

(8) その他
平成26年度の「勤務条件に関する措置要求」および「不利益処分に関する不服申し立て」はない

(3) 勤務時間の概要
勤務時間の概要

(5) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況
勤務時間の概要

(6) 職員の福祉および利益の保護の状況
福利厚生制度

別表 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

区分	職員数(人)		対前年増減数(人)	主な増減理由	
	平成26年	平成27年			
一般行政部門	議会	6	6	0	
	総務	120	122	2	業務増による増員
	税務	44	44	0	
	民生	124	128	4	業務増による増員
	衛生	38	36	△2	業務の統廃合縮小
	労働	6	6	0	
	農林水産	5	5	0	
	商工	5	6	1	業務増による増員
	土木	76	72	△4	業務の統廃合縮小
	小計	424(17)	425(23)	1	
特別行政部門	教育	48	47	△1	改正地方教育行政法の施行
	消防	94	96	2	業務増による増員
	小計	142(2)	143(5)	1	
公営企業等会計部門	水道	23	23	0	
	下水道	14	13	△1	業務の統廃合縮小
	その他	37	36	△1	業務の統廃合縮小
	小計	74(1)	72(5)	△2	
合計	640(20)	640(33)	0		

※平成26年職員数は、教育長・休職者・派遣職員などを含み、特別職、臨時および非常勤職員を除く
※平成27年職員数は、休職者・派遣職員などを含み、特別職、臨時および非常勤職員を除く
※()内は、再任用短時間勤務職員で、それぞれの計に含まない